

平成 1 8 年 度
京丹後市一般会計当初予算の概要

- 予算規模・行財政改革関係 -

平成 1 8 年 2 月

京 丹 後 市

当初予算のフレーム

予算の編成方針

- ◆ 京丹後市行財政改革大綱に基づく行財政改革推進計画(集中改革プラン)を確実に反映

⇒ 平成21年度での財政規模
270億円程度(一般会計ベース)を目指す

- 平成18年度の決算規模を約287億円とすることを目標とし、年度途中の緊急事業対応等の補正も見込み、当初予算は、285億円を下回る予算の編成に努める。
- 京丹後市本来の適正な予算規模に近づけるための第一歩として、行財政改革の数値目標に準拠するよう予算規模の縮小に努める。

平成18年度一般会計当初予算 284億5,000万円(△1.8%)

- ◆ 行財政改革推進計画との整合を図りながら、京丹後市の将来像を示す京丹後市総合計画の具体化を推進

当初予算の規模等

▶ 当初予算の規模

一般会計	284億5,000万円(⑰ 289億8,000万円)		
	※前年度比 △1.8%	[⑱地方財政計画 △0.7%]	
特別会計	236億9,050万円(⑰ 227億2,380万円)	※前年度比	4.3%
企業会計	75億2,225万円(⑰ 77億4,927万円)	※前年度比	△2.9%
計	596億6,275万円(⑰ 594億5,307万円)	※前年度比	0.4%

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

- (1) 市 税 50億8,872万円(⑰ 51億288万円) △1,416万円
前年度比 △0.3% [⑱地方財政計画 4.7%]
※うち 固定資産税 23億8,336万円
3年毎の評価見直年による(前年比較 △1億1,487万円、△4.6%)
- (2) 地方交付税 116億5,000万円(⑰ 118億円) △1億5,000万円
前年度比 △1.3% [⑱地方財政計画 △5.9%]
- (3) 市 債 30億9,100万円(⑰ 31億5,180万円) △6,080万円
前年度比 △1.9% [⑱地方財政計画 △11.8%]
- ※うち 臨時財政対策債 9億8,000万円(⑰ 11億3,000万円) △13.3%
- ⇒ 地方債依存度 10.9%(⑰ 10.9%) [⑱地方財政計画 13.0%]
⇒ プライマリーバランス 24億3,588万円黒字
⇒ 年度末市債残高 443億2,270万円(⑰ 459億5,692万円) △3.6%
住民1人当たりの市債額(一般会計) 68.5万円(⑰ 70.1万円)
- ※全会計の市債残高 797億9,757万円(⑰ 806億3,614万円) △1.0%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

- (1) 人 件 費 67億1,676万円(⑰ 72億2,367万円) △5億691万円
前年度比 △7.0%
- 職員給与 61億7,835万円(⑰ 66億4,959万円) △7.1%[⑱地方財政計画 △0.6%]
※職員数(一般会計) 841人(⑰ 879人) △38人、△4.3%
- 市長等 6,112万円(⑰ 7,053万円) △13.3%
- 議員 1億9,690万円(⑰ 1億9,624万円) 0.3%
- その他委員 2億4,326万円(⑰ 2億6,880万円) △9.5%
- (2) 投資的経費 32億1,598万円(⑰ 33億106万円) △8,508万円
前年度比 △2.6% [⑱地方財政計画 △13.5%]
- 普通建設事業費 32億1,226万円(⑰ 30億6,824万円) 1億4,402万円
前年度比 4.7%
- 災害復旧費 372万円(⑰ 2億3,282万円) △2億2,910万円
前年度比 △98.4%

※平成16年度の台風23号の災害復旧事業費が皆減となったため、投資的経費は減少しているが、17年度の豪雪による翌年度繰越事業(約10億円)、また、下水道会計及び上水道会計の投資的経費の伸びが著しいため、18年度の本市の実質的投資的経費総額は、増加している。

(3) 一般行政経費 72億6,144万円(⑰ 75億4,320万円) △2億8,176万円
(下記の扶助費を除く) 前年度比 △3.7% [⑱地方財政計画 8.2%]

※行財政改革推進計画に基づき大きく削減している。

◆主なもの

○物件費 45億6,859万円(⑰ 48億6,220万円) △2億9,361万円
前年度比 △6.0%

○補助費等 22億6,419万円(⑰ 23億899万円) △4,480万円
前年度比 △1.9%

○投資及び出資金 2億円(⑰ 0円) 皆増
※合併に伴う上水道広域化事業への出資

(4) 扶助費 27億2,076万円(⑰ 28億6,597万円) △1億4,521万円
前年度比 △5.1%

うち児童手当 4億5,962万円(⑰ 3億8,710万円) 7,252万円
前年度比 18.7%

※台風23号の被災者支援事業費の減が影響し、全体として減少している。

(5) 維持補修費 2億4万円(⑰ 1億4,420万円) 5,584万円増
前年度比 38.7% [⑱地方財政計画 △0.5%]

※老朽化した建物の維持補修経費が増加、また、地域から要望の多い道路等の維持修繕経費を増加している。

(6) 繰出金 28億815万円(⑰ 25億7,264万円) 2億3,551万円
前年度比 9.2% [⑱地方財政計画 △4.6%]

※国保直営診療所会計を除き、全ての特別会計への繰出金が増加している。

(7) 公債費 55億2,688万円(⑰ 53億2,927万円) 1億9,761万円
前年度比 3.7% [⑱地方財政計画 △0.6%]

※合併前に発行した旧町実施事業、合併準備事業等の起債償還の増加

▶ 行財政改革推進計画(集中プラン)実施プログラムの当初予算への反映

■ 予算総額規模の抑制

【平成18年度行革目標】 287億3,900万円

平成18年度予算額 284億5,000万円

(行革目標比較 △2億8,900万円、△1.0%)

※行革目標数値は、決算規模であるため、当初予算においては、年度内補正も見込み、抑制した予算規模としている。

■ 人件費の削減

【平成18年度行革目標】 67億1,800万円

平成18年度予算額 67億1,676万円

(行革目標比較 △124万円、0.0%)

→給与制度の見直し

職員給料の3.7%減額 ※別途17年度人勧分0.3%の減額

管理職手当の20%減額、寒冷地手当の廃止

2億3,698万円の削減

→常勤特別職の給料見直し

特別職報酬審議会の答申分4%、さらに自主抑制分10%、合わせて14%の削減

924万円の削減

→その他、日額により報酬を受ける委員報酬

日額9,000円(半日未満6,000円)を日額7,000円(半日未満4,000円)に減額

356万円の削減

→職員数の計画的削減

平成17年度 879人(⑩ 841人) 一般会計

退職者△37人、新規採用3人、会計間異動△4人 計△38人

■ 物件費の削減

【平成18年度行革目標】 45億4,200万円

平成18年度予算額 45億6,859万円

(行革目標比較 2,659万円、0.6%)

・臨時職員等の任用・活用形態の見直し

・経常経費の節減・節約、旅費の見直し

・空き施設の活用

※退職職員臨時対応、アウトソーシングに伴う臨時職員賃金増加を約7千万円と想定していたが、退職職員臨時対応賃金や事業拡大に伴う臨時職員賃金が前年比1億円の増となっている。

■ 補助費等の見直し

【平成18年度行革目標】 22億円

平成18年度予算額 22億6,419万円

(行革目標比較 6,419万円、2.8%)

※うち、補助金は行革目標額12億5,400万円に対し、既存補助金を1億2,950万円削減、新規補助金を8,572万円計上し、12億3,677万円となり1,723万円の削減

- ・スクラップ・アンド・ビルドの徹底
- ・活動支援団体には自立を促し、サンセット方式を導入
- ・255件の補助金を実態に合わせ見直し

※補助金削減は、行革指針に基づく目標を若干超える減額となったが、市民病院への繰出分が2,000万円、その他、義務的な負担金、交付金が増加している。

■ 公債費の抑制

【平成18年度行革目標】 55億9,200万円

平成18年度予算額 55億2,688万円

(行革目標比較 △6,512万円、△1.2%)

※前年度の市債借入抑制、繰上償還・縁故債の入札実施により減少している。

▶ 指定管理者制度の導入

管理を委託している公の施設を指定管理者制度へ移行

第一次分(18年4月1日指定管理者制度へ移行)21施設を予算計上している。

18年度指定管理委託料 5,355万円

17年度管理経費 5,360万円(歳入755万円、歳出6,115万円)

※第一次指定管理者移行分については、観光施設を除いた、コミュニティ集会施設、運動公園等であり、経費的には、前年度経費とほぼ同額となっている。(△5万円)

▶ 臨時的な財源確保対策

○ 財政調整基金の取り崩し	12億3,000万円	(⑰ 9億5,000万円)
○ 減債基金の取り崩し	1億5,000万円	(⑰ 7,000万円)
○ その他特定目的基金の取り崩し	1億 480万円	(⑰ 3億3,020万円)
計	14億8,480万円	(⑰13億5,020万円)

※予算編成時において、未確定歳入の代替財源として計上、年度内で復元努力

◆ 基金残高の推移(一般会計)

16年度末残高30億5,707万円、17年度末残高見込28億8,053万円、18年度末残高見込16億155万円

▶ 三位一体の改革に伴う影響

- 国庫補助負担金改革に伴う一般財源増加額 2億円

(主なもの)

- ・児童扶養手当給付費負担金 (△8,100万円)
- ・児童手当負担金 (△6,400万円)
- ・農業委員会交付金 (△ 370万円)
- ・公営住宅家賃対策補助金 (△ 146万円)

他

- 所得譲与税の増加額 2億円

▶ 新たな基金の創設

- 観光インフラ整備等促進実行調整費基金 (基金額 4,520万円)

・入湯税を財源として、基金を積み立て、地元観光業者等のニーズを把握し観光地として必要な魅力ある環境整備を推進していく。

※平成17年度3月補正予算で、前年度入湯税収入額の範囲内4,520万円を積立実施

⇒18年度中に実施する観光施設整備事業等の財源としていく。(補正展開)

- 子どもを守る基金 (基金額 175万円)

・児童等安全確保寄附金を元に、基金を積み立て、学校安全パトロール車「にこにこカー」の配備を進めていく。

※平成17年度3月補正予算で、175万円を積立実施

▶ 開かれた予算編成

- 市民の皆さんに開かれた予算編成を行うため、予算編成方針の公開、予算編成過程の財政課査定・総務部長査定、市長査定の状況について、それぞれ査定が終了した段階でホームページ公開

- 平成18年度当初予算に係る各地区要望について、予算の最終決定に先立ち、査定の現状について各地区に対し要望の結果を開示し、復活要望を徴し調整を図っている。

・地域復活要望26事業 → 最終追加復活事業 12事業 5,258万円